

四半期報告書

(第165期第1四半期)

日本コロムビア株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第165期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 日本コロムビア株式会社

【英訳名】 Nippon Columbia Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 眞 市

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9870

【事務連絡者氏名】 財務・管理本部財務経理部長 駒 井 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9870

【事務連絡者氏名】 財務・管理本部財務経理部長 駒 井 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第1四半期 連結累計期間	第165期 第1四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,770	3,006	12,629
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△359	98	△862
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△368	39	△1,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△342	79	△1,463
純資産額 (百万円)	2,544	1,487	1,418
総資産額 (百万円)	7,815	6,795	7,760
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (円)	△27.35	2.90	△122.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	21.2	17.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)」としております。
- 4 第164期第1四半期連結累計期間及び第164期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 5 第165期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社であったエスエルジーエルエルシーに対する出資の全持分を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、厳しい市場環境の影響を受け、売上が全般的に大きく減少したことなどにより、重要な営業損失、経常損失、当期純損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。当該事象等を解消するため、全社的な固定費の削減を図るなど、収益改善を進めており、重要な資金繰りの懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象等についての分析・検討内容及び解消するための対応策については、「3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本の音楽市場につきまして、配信に関しましては平成27年1月から3月(最新情報)における有料音楽配信の売上実績は前年同期比105%となりましたが、当社にとって依然として主要な市場であるパッケージ商品に関しましては、平成27年1月から6月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比100%(以上、一般社団法人日本レコード協会調べ)となっております。しかしながら、パッケージ市場につきましては今だに縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億6百万円(前年同四半期に比べ8.5%増)となりました。これは主に、市販/配信事業において、アニメ関連作品の売上が好調に推移したこと、特販/通販事業においても、全般的に売上が増加したことによるものであります。

損益につきましても、市販/配信事業において、アニメ関連作品の売上が好調に推移し、かつ、利益率の高い過年度発売作品の売上が堅調に推移したこと、特販/通販事業においても、全般的に売上が増加したこと、さらには、昨年度に実施した組織改革のための転進支援施策による全社的な固定費の大幅削減などにより、営業利益は1億円(前年同四半期は営業損失3億6千1百万円)となり、経常利益は9千8百万円(前年同四半期は経常損失3億5千9百万円)となりました。

また、米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡したことに伴う特別損失6千万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億6千8百万円)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

〔市販/配信事業〕

アニメ関連作品の売上が好調に推移したことなどにより、売上高は21億9千3百万円(前年同四半期に比べ8.9%増)となりました。また、損益につきましては、前述のアニメ関連作品の売上が好調に推移したほか、利益率の高い過年度発売作品の売上が堅調に推移したことなどにより、営業利益は2億6千9百万円(前年同四半期は営業損失1千2百万円)となりました。

〔特販/通販事業〕

全般的に売上が増加したことなどにより、売上高は4億7千3百万円(前年同四半期に比べ21.8%増)となりまし

た。営業利益は2億2百万円(前年同四半期は営業利益1億6千1百万円)となりました。

[その他]

売上高は3億3千8百万円(前年同四半期に比べ7.7%減)となり、営業利益は9千4百万円(前年同四半期は営業利益5千6百万円)となりました。

当社グループは、依然として市場が低迷しているパッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、アーティストマネジメントを含む新規事業強化への構造改革が急務であるという認識に基づき、成長分野への経営資源の集中投下を行っておりますが、現在は事業の開発段階であります。

このように、当社グループを取り巻く厳しい経営環境に対応し、将来を見すえた新規事業強化に向け、昨年度には組織改革のための転進支援施策を実施するとともに、より一層の意思決定の迅速化を図るため、平成27年4月1日付で代表取締役を1名体制にいたしました。

さらに、アーティストの発掘、育成と、各アーティストの特性を活かした様々な音楽関連商品やサービスを開発・提供していくことを強化するため、平成27年4月1日付で社長直轄の独立事業部としてマネジメント事業部を創設し、ロックアーティストやインストゥルメンタルアーティストを中心とした、いわゆる360°ビジネスによる収益確立に向けた取り組みを加速しております。

なお、今後も、フェイス・グループの一員として、戦略的パートナーシップを構築していくことにより、グループ全体で注力するアーティストの育成や様々な音楽関連サービスを充実させ、グループ間の事業シナジーの実現に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して9億6千4百万円減少し、67億9千5百万円となりました。

主な増減としては、資産の部では、受取手形及び売掛金が7億2千7百万円、商品及び製品が1億3千3百万円減少しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が1億3千6百万円、未払金が3億6千万円、未払費用が1億3千7百万円、未払印税が1億7千5百万円減少いたしました。また、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、14億8千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当第1四半期連結累計期間においては、全般的な売上にも好転の兆しが見られ、かつ前連結会計年度に実施した組織改革のための転進支援施策による全社的な固定費削減の効果があらわれてきており、重要な資金繰りの懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,512,870	13,512,870	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数：100株
計	13,512,870	13,512,870	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	13,512	—	1,000,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,239,200	132,392	同上
単元未満株式	普通株式 251,170	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,512,870	—	—
総株主の議決権	—	132,392	—

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本コロムビア株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目 1番40号	22,500	—	22,500	0.17
計	—	22,500	—	22,500	0.17

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第164期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第165期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592	3,573
受取手形及び売掛金	1,933	1,206
商品及び製品	459	325
仕掛品	308	266
原材料及び貯蔵品	70	36
繰延税金資産	1	0
前渡金	253	335
前払費用	229	186
その他	188	179
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	7,030	6,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101	100
機械及び装置（純額）	20	19
工具、器具及び備品（純額）	59	55
土地	0	0
リース資産（純額）	15	13
有形固定資産合計	198	190
無形固定資産		
リース資産	7	6
ソフトウェア	155	144
その他	5	5
無形固定資産合計	168	156
投資その他の資産		
投資有価証券	52	53
繰延税金資産	2	2
長期前払費用	8	10
長期未収入金	108	108
その他	462	456
貸倒引当金	△272	△290
投資その他の資産合計	362	341
固定資産合計	729	688
資産合計	7,760	6,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882	746
短期借入金	230	260
1年内返済予定の長期借入金	313	288
リース債務	10	9
未払金	1,144	783
未払費用	244	106
未払印税	1,685	1,509
未払法人税等	55	10
返品調整引当金	154	77
組織改革引当金	7	—
その他	307	291
流動負債合計	5,033	4,083
固定負債		
長期借入金	732	682
リース債務	14	11
繰延税金負債	0	0
退職給付に係る負債	529	498
資産除去債務	28	28
その他	3	2
固定負債合計	1,308	1,224
負債合計	6,342	5,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	557	557
利益剰余金	21	60
自己株式	△30	△30
株主資本合計	1,548	1,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△223	△175
退職給付に係る調整累計額	32	25
その他の包括利益累計額合計	△189	△148
新株予約権	58	48
純資産合計	1,418	1,487
負債純資産合計	7,760	6,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,770	3,006
売上原価	1,717	1,751
売上総利益	1,053	1,254
販売費及び一般管理費		
販売費	622	533
一般管理費	792	620
販売費及び一般管理費合計	1,414	1,153
営業利益又は営業損失(△)	△361	100
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	2	2
雑収入	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	1	3
その他	0	0
営業外費用合計	2	4
経常利益又は経常損失(△)	△359	98
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
海外事業整理損	—	※ 60
特別損失合計	—	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△359	48
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	9	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△368	39
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△368	39

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△368	39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△2	47
退職給付に係る調整額	28	△7
その他の包括利益合計	26	40
四半期包括利益	△342	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△342	79
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であったエスエルジーエルエルシーに対する出資の全持分を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 海外事業整理損

(当第1四半期連結累計期間)

米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡したことに伴い発生した為替換算調整勘定取崩額47百万円及びその他発生した損失12百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	19百万円	20百万円
のれんの償却額	0 "	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
エスエルジーエルエルシー
- ② 分離した事業の内容
オーディオソフトの制作、販売等
- ③ 事業分離を行った主な理由
近年の音楽業界の厳しい事業環境を鑑みて、当社の経営資源を日本国内に集中するため。
- ④ 事業分離日
平成27年6月30日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
為替換算調整勘定取崩額 △47百万円
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	188百万円
固定資産	2 "
資産合計	<u>191百万円</u>
流動負債	<u>196百万円</u>
負債合計	<u>196百万円</u>
- ③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	86百万円
営業利益	7 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,015	388	2,404	366	2,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	1	24	34	59
計	2,038	390	2,428	401	2,830
セグメント利益又は損失(△)	△12	161	148	56	204

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	148
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	△0
全社費用(注)	△565
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,193	473	2,667	338	3,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	2	26	8	34
計	2,216	476	2,693	346	3,040
セグメント利益	269	202	471	94	566

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	471
「その他」の区分の利益	94
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△467
四半期連結損益計算書の営業利益	100

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる減損損失を認識していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27.35円	2.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△368	39
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△368	39
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,492	13,489
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月13日

日本コロムビア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コロムビア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コロムビア株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【会社名】 日本コロムビア株式会社

【英訳名】 Nippon Columbia Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田真市

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員
最高財務責任者 鈴木千佳代

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田眞市及び当社最高財務責任者 鈴木千佳代は、当社の第165期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

